

感染拡大前の水準に近づく日銀短観

ポイント① 製造業は大幅に回復

4月1日に発表された3月調査の日銀短観（日本銀行全国企業短期経済観測調査）によれば、企業の業況判断DI（ディフュージョン・インデックス、業況が良いという回答率から悪いという回答率を引いたもの）は、前回2020年12月調査に続いて全般的に3四半期連続で上昇し、大企業製造業においては6四半期ぶりのプラスに転換しました。米中をはじめとする世界経済の持ち直しや為替の円安米ドル高によって、輸出環境が好転したことが製造業中心に幅広い業種に追い風となりました。

ポイント② 非製造業は回復に足踏み

一方で、大企業非製造業と中堅・中小企業では改善の兆しはみられるもマイナスとなり、特に、宿泊・飲食サービスの業況判断DIは大企業ベースで-81とマイナス幅が更に拡大しました。新型コロナウイルス感染再拡大により1月に発出された緊急事態宣言による外出自粛と時短営業が大きな影響を与えたと考えられます。日本経済は回復に向かっていますが、業種により差があり、二極化の様相が強まっています。

ポイント③ 設備投資需要は増加

生産・営業用設備判断DIは2020年12月調査から低下しており、企業の設備に対する過剰感は無くなりつつあるようです。新年度の設備投資計画は全産業ベースで+0.5%とプラス発進となりました。特に製造業が+3.0%と高く、自動車産業をはじめとした半導体への需要の増加を背景に、半導体メーカーで不足分を補うために生産が増加したこと等が要因だと考えられます。また、ソフトウェア投資計画もプラス発進となり、リモートワークの継続により、在宅設備を整えるための投資が活発になっていると考えられます。

図1：業況判断DI

		2021年3月調査 (「良い」-「悪い」、%ポイント)				
		2020年 12月調査	最近		先行き	
			変化幅		変化幅	
大企業	製造業	-10	5	15	4	-1
	非製造業	-5	-1	4	-1	0
	全産業	-8	2	10	2	0
中堅 企業	製造業	-17	-2	15	-6	-4
	非製造業	-14	-11	3	-12	-1
	全産業	-15	-8	7	-9	-1
中小 企業	製造業	-27	-13	14	-12	1
	非製造業	-12	-11	1	-16	-5
	全産業	-18	-12	6	-15	-3
全規模	製造業	-20	-6	14	-7	-1
	非製造業	-11	-9	2	-12	-3
	全産業	-15	-8	7	-10	-2

(注) 金融機関を除く。「最近」の変化幅は2020年12月調査との比較。「先行き」の変化幅は「最近」との比較。

(出所) 「日銀短観(概要)」
(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/tankan03a.htm/>) より
野村アセットマネジメント作成

図2：生産・営業用設備判断DI

		2021年3月調査 (「過剰」-「不足」、%ポイント)				
		2020年 12月調査	最近		先行き	
			変化幅		変化幅	
全規模	製造業	12	7	-5	5	-2
	非製造業	1	1	0	-1	-2
	全産業	6	4	-2	2	-2

(注)、(出所) は図1と同じ

図3：設備投資計画（全産業、全規模）

		(前年度比、%)	
		2020年度 (計画)	2021年度 (計画)
設備投資額*		-5.5	0.5
土地投資額		4.8	-19.1
ソフトウェア投資額		-1.1	6.0
研究開発投資額		-3.2	1.9

(注) 金融機関を除く。

*：土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) は図1と同じ

重要
イベント

4月23日 日本全国消費者物価指数
(3月)
4月27日 日銀金融政策発表

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。